

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要(目的・効果)	事業開始年月	事業完了年月	事業費(円)	うち交付金(円)	実施状況	事業の効果・検証
1	住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業費【低所得者世帯給付金】	保健福祉部 主幹(住民税非課税世帯等給付金事業担当)	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯への支援を目的として、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり3万円を給付する。	R5.5.12	R6.3.31	291,510,000	291,330,000	令和5年度分の住民税非課税世帯9,711世帯に3万円を給付。 (参考)30,000円×9,711世帯=291,330,000円	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている低所得の世帯に給付金を支給したことで、物価高騰が家計に与える影響の軽減が図られた。
2	住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業費(事務費)	保健福祉部 主幹(住民税非課税世帯等給付金事業担当)	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯への支援を目的として、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり3万円を給付するために必要な事務経費。	R5.5.12	R6.3.31	26,417,577	24,278,000	令和5年度分の住民税非課税世帯である9,711世帯へ3万円を給付するために必要な事務費。	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている低所得世帯に対し、給付金を支給する体制を整えることで、円滑な支援を実施することができた。
8	ちとせ市民応援商品券2023発行事業(重点交付金分)	産業振興部 商業労働課	新型コロナウイルス感染症と物価高騰の市民生活及び地域経済への影響を鑑み、今後も食品や光熱費の値上がりが続くことが見込まれることから、引き続き市民生活の支援と、市内における消費回復と地域経済の活性化を図るため、市と千歳商工会議所が協力し、全市民を対象とした「ちとせ市民応援商品券2023」を発行する。	R5.4.1	R6.3.31	493,881,659	229,795,000	総額4億7,901万円(市民一人当たり5,000円分)の商品券を発行し、約4億7,030万円が市内の取扱店で利用された。※商品券交換率の最終実績は約98.18%	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける市民生活に対して、経済的な支援を行うことができた。また、商品券の配付であることから、貯蓄に回ることなく、消費活動が刺激される効果もあった。
9	学校保健特別対策事業費補助金	教育部 企画総務課	新型コロナウイルス感染症対策として、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に係る経費を補助する。	R5.4.1	R6.3.31	19,217,896	9,608,000	小中学校における感染者等の発生に伴う対応及び換気対策に必要な物品等の購入等にかかる予算配分を実施	予算配分を実施したことで、各学校で感染者等が発生した際の対応や換気対策を実施することができ、教育活動を継続することができた。
10	小中学校改修事業(小中学校保健室エアコン機器購入費)	教育部 企画総務課	新型コロナウイルス感染症対策及び夏季期間における熱中症対策の観点から、体調不良の児童生徒が来室する小中学校の保健室において、適切な環境で応急処置ができるよう、エアコンを整備する。	R5.9.25	R6.3.31	14,927,000	14,926,000	市内小中学校(11校)の保健室へエアコンを設置	感染防止対策を講じるとともに、体調不良の児童生徒が来室する小中学校の保健室において、適切な応急処置ができる環境を整備することができた。
13	新型コロナウイルス感染症対策救急用資機材整備事業	消防本部 警防課	救急活動における新型コロナウイルス等感染症対策のため、活動隊員及び傷病者等を感染から防護し、消防・救急業務を継続的に遂行するために必要な感染防止対策資機材を整備する。	R5.4.1	R6.3.31	5,247,508	2,664,000	各所属(消防本部・消防署・5出張所)へ新型コロナウイルス等感染症対策資器材及び消耗品等の整備	救急業務を行う職員の感染防止対策を充実することができた。
14	学校保健特別対策事業費補助金	教育部 企画総務課	新型コロナウイルス感染症対策及び夏季期間における熱中症対策の観点から、児童生徒及び教職員が体調を崩すことなく、集中して学習や勤務に取り組むことが出来る環境を整備するため、各校の普通教室等にスポットクーラーを整備する。	R5.4.1	R6.3.31	23,760,000	11,880,000	小中学校(25校)の普通教室及び職員室へスポットクーラーを設置。	感染防止対策を講じるとともに、児童生徒及び教職員が体調を崩すことなく、集中して学習や勤務に取り組むことが出来る環境を整備することができた。